

2017 年度日本農業経済学会第 1 回常務理事会 議事録

日時：2017 年 7 月 9 日 日曜日 13:00-15:45

場所：東京大学農学部 1 号館 324 教室

出席者：盛田会長，坂爪総務担当副会長，小田企画担当副会長，玉国際担当副会長，松本編集担当副会長，松田情報担当常務理事，大石財務担当常務理事，加治佐国際担当常務理事，齋藤農業経済研究（和文誌）編集委員長，不破 JJAE（英文誌）編集委員長，小山東北地区担当常務理事，槇平中部地区担当常務理事，加藤北陸地区担当常務理事，前田九州地区担当常務理事，首藤会長補佐，草处総務担当常務理事，山本事務局担当

欠席者：品川学会賞・国内学術担当常務理事，内藤企画担当常務理事，東山開催校担当常務理事，多田近畿地区担当常務理事，保永中国地区担当常務理事

1 会長挨拶 盛田会長

議事に先立ち盛田会長より挨拶がなされ，学术交流団体として学会大会開催と学会誌の編集・刊行を二大業務としつつも，学会のプレゼンスを高めるための諸活動の活性化を目指す旨が示された。

2 新幹事会メンバー及び出席常務理事の紹介

新幹事会メンバー及び出席常務理事の紹介がなされた。

3 2018 年度北海道大学大会について

3.1 2017 年度千葉大学大会を振り返って

- ・ 小田企画担当副会長から，2017 年度千葉大学大会の決算ととりまとめの報告がなされた。
- ・ 個別報告申請，報告スライドファイルの提出，ポスター報告における課題及び要旨集の不足について報告がなされ，対応策について今後検討していくことが確認された。

3.2 大会全体の持ち方について

- ・ 企画委員会委員の選出について
企画担当副会長，企画担当常務理事，編集担当副会長，和文誌担当常務理事を企画委員として選出することが承認された。
- ・ 2018 年度北海道大学大会の大会シンポジウム案について報告がなされた。
- ・ 国際（日韓）シンポジウム等の他の企画の開催の有無について報告がなされた。国際シンポは 2018 年度大会では実施しないこと，国際委員会，連携委員会において企画を開催する方向で調整中であることが示された。盛田会長より，連携委員会では

行政との連携によるシンポジウムと地域マスメディアとの連携によるシンポジウムの二つの企画を検討していることが報告された。

- ・ 大会に向けた通知及び申し込み締め切り等の日程について報告があった。「大会のお知らせ」、「申込要領」「発表要領」等の公表日については例年通りであるが、大会が2か月ほど例年より遅れて開催されるのに合わせ、個別報告や特別セッションの申し込み締め切り及びそれ以降の日程を2か月程度遅らせることが示された。
- ・ 坂爪総務担当副会長から大会の日程案が示された。5月25日金曜日に幹事会、理事会、関連学会を北海道大学農学部で開催する。5月26日土曜日に北海道大学高等教育推進機構にて大会シンポジウム、総会、新理事会を、5月27日日曜日に同機構にて、個別報告、分科会等を開催する。26日の懇親会は別会場となる予定である。
- ・ 大会最終日に参加者の当日の帰宅を可能にするため、例年は大会終了後に行われてきた関連学会協議会や関連学会編集委員長会議については、昼休みを90分に延長し、昼休み中に開催する予定である。

4 各担当の業務について

総務（総務、情報、財務、学会賞・国内学術交流）、国際、編集各委員から配布資料に基づき報告がなされた。以下は、審議のまとめである。

4.1 総務関係

- ・ 坂爪総務担当副会長から、総務関係全般の検討事項について紹介がなされた。また、北海道大学大会の日程及び会場について報告された（詳細は3.2に記載）。

4.1.1 学会賞・国内学術交流

(1) 学術賞・奨励賞関係

- ・ 学術賞・奨励賞の募集要項を『農業経済研究』第89巻2号（2017年9月発行予定）及びホームページに掲載すること、募集締め切りが2017年12月末になることが提示された。

(2) 農業経済学会関連学会編集委員長会議の引き受けについて

- ・ 従来は2年に1回日本農業経営学会大会期間中に開催されてきたが、近年は日本農業経済学会大会期間中に開催されるようになってきているため、日本農業経済大会期間中の開催に正式に変更することが審議され、承認された。
- ・ 会議の引き受け体制を整備し、会議運営及び議事録作成を編集担当常務理事、事務局を学会賞・国内学術交流担当常務理事が担当することが審議され、承認された。

(3) 日本農学会シンポジウム

- ・ 本学会のプレゼンス向上のため、日本農学会シンポジウムのテーマ企画提案に向

けた体制を整えること、また、体制については、総務担当副会長、学会賞・国内
学術交流担当常務理事、企画担当（副会長、常務理事）で担当することが提案さ
れ、承認された。

- ・ 本年度の体制で来年度（6月末〆切、翌年10月開催）の応募に向けた検討を行い、
来年度の理事に提案していくことが確認された。
- (4) 日本経済学会連合評議委員会
 - ・ 日本経済学会連合評議会が行っている若手研究者の海外学会渡航支援や海外研究
者の招聘支援などの活動について紹介された。
- (5) 日本農学進歩賞候補者推薦
 - ・ 本学会では2016年度の奨励賞受賞者がなかったため、関連学会に被推薦者の紹介
を依頼したものの推薦がなかったため、本年度の本学会からの推薦を見送るとこ
ろが報告された。
 - ・ 来年度からは、関連学会に対し、学会誌賞等受賞者のリストの提出を依頼する方
向で検討していることが報告された。

4.1.2 情報

- (1) 学会誌の電子化
 - ・ 和文誌 87 巻、英文誌 19 巻及び、バックナンバーとして和文誌 66～69 巻の
J-STAGE への搭載を本年度に行うことが報告された。英文誌については昨年度に
1 巻までの搭載が完了している。
 - ・ 上記本年度に行う電子化関連予算の見積もりが提示された。
- (2) ニュースレターの配信
 - ・ 本年度からニュースレターを年 4 回配信していく予定であることが報告された。
 - ・ ニュースレター配信の委託先等は現在検討中であり、準備が整った後の配信とな
る。

4.2 編集（和文誌・英文誌）

- (1) 論文数の推移
 - ・ 2014 年から現在までの和文誌、英文誌、報告論文/Research Letters への投稿数、
採択数、審査状況についての報告がなされた。
- (2) 編集関連の検討事項
 - ・ 学生会員資格が改定されたことに合わせ、投稿規定の改定が必要であり、改定内
容を検討していることが報告された。
 - ・ 学会誌印刷コストを抑える方法について検討を行っている。
 - ・ 岩波書店との間で、発刊から 1 年以内の「農業経済研究」掲載論文について、閲
覧を会員に限定するという条件付きで、J-STAGE に搭載を可能とすることで合意

を得たことが報告された。学生会員への学会誌の送付の取りやめに伴い、発刊後 1 年以内の和文誌掲載論文の会員向け公開について検討を行っている。

- ・ 上記と関連し、89 巻第 1 号の発行部数を従来の 1650 部から 1550 部に削減したことが報告された。また、今後の発行部数についても引き続き検討していく。
- ・ 2018 年度北海道大学大会が 5 月に開催されるため、大会特集号は例年の 9 月号ではなく、12 月号となることが報告された。

4.3 国際

(1) 2023 年アジア農業経済学会の日本開催に向けて

(ア) 大会準備状況

- ・ 2020 年の北京大会までに決めておくことが望ましい事項について報告がなされた。
- ・ 諸岡慶昇先生にアジア農業経済学会の準備委員を依頼することが提案され、承認された。

(イ) 大会開催資金の確保について

- ・ 特別会計 II の一部をアジア農業経済学会のために確保することが提案され、承認された。具体的な確保額については、開催資金の必要額の算定に向けた情報収集を行い検討していく。
- ・ 2020 年までに大会テーマと開催地を決定し、1 千万円を目標に会員並びに学会以外の諸団体に寄付を募ることが提案され、承認された。

(ウ) 大会に向けたプロモーション

- ・ アジア農経学会の日本開催に向けて学会内の機運を盛り上げるための継続的な取組が必要であり、連携委員会の企画と連携するなどして、アジア農経学会に関連した企画を継続的に行っていくことを検討している。

(2) 韓国農業経済学会との交流について

- ・ 2017 年 7 月 6, 7 日に開催された韓国農業経済学会 2017 年大会における、Key-note 講演者の推薦依頼があり、鈴木宣弘会員を推薦し承認された旨が報告された。
- ・ 従来は日韓小委員会が韓国農業経済学会との交流を担当してきたが、今後は国際委員会が同活動を引き受けることにし、川手会員を国際委員会の委員に加えることが提案され、了承された。

4.4 財務

(1) 2016 年度財務報告の進捗状況

- ・ 2016 年度財務報告の進捗状況について説明があり、今後監査に向けた作業を財務と総務で行っていくことが報告された。

(2) 財務状況について

- ・ 財務状況について説明があり、財務の健全化に向けた議論がなされた。

4.5 学会長

(1) 連携委員会

- ・ 2017 年度千葉大会総会において連携委員会が常置化されたことに伴い指名された委員会構成メンバーの紹介がなされ承認された。
- ・ 2017 年 6 月 3 日土曜日に 2017 年度第 1 回連携委員会を開催した。2018 年北海道大学大会において、行政との連携によるシンポジウムと地域マスメディアとの連携によるシンポジウムの二つの企画を開催すること、連携委員会のシンポジウムをシリーズ化して 2023 年のアジア農業経済学会大会に向けた取り組みに位置づけ、国際委員会との共同開催とすること等について検討中であることが報告された。
- ・ 大会におけるシンポジウムの区分、名称に関する取り決め（役員業務等に関する細則）について会長補佐より紹介があり、規定・細則の変更を含め、連携委員会が企画するシンポジウムの名称や区分を検討していく必要性が確認された。

(2) 農業経済学事典編集状況について

- ・ 事典編集の進捗状況について報告がなされた。現在は項目の第 1 次案をもとに、重複、欠落、項目名称と内容、執筆者選定について常任編集委員を中心に検討作業を進めている。

5 会則・規定・細則改正について

- ・ 千葉大学大会理事会において留保した役員業務等に関する細則第 5-2 項についての改正案が提示され、承認を得た。今後持ち回りの理事会で承認を受けることが確認された。
- ・ 規定、細則内に学会事業委託先業者名の記載を取りやめると同時に、事務局所在地についての規程もしくは細則を制定することが提案され、承認された。具体的な変更内容については第二回常務理事会で審議する。

常務理事会閉会

(文責：草処・首藤)